



「不屈」No560付録
埼玉版 (No. 388)

治安維持法犠牲者
国家賠償要求同盟
埼玉県本部

〒330-0063
さいたま市浦和区高砂2-3-10
黒沢ビル3B
日本機関紙協会埼玉県本部内
電話 048-824-0094
振替 00110-7-83245

国賠同盟の真価を発揮する年に

埼玉県本部会長 矢島 恒夫

実現していません。何故でしょうか。

一九六八年(S43)に二百人余の会員で始った治安維持法国賠同盟は現在一万六千人を超える組織に発展し、創立以来「再び戦争と暗黒政治を許さない」のスローガンのもと、時の政府に対して、「犠牲者に国家賠償法の制定を求める請願」を行ってきました。その中味は、①治安維持法が人道に反する悪法であることを認めること。②犠牲者に謝罪し、賠償を行うこと。③犠牲の実態を調査し公表すること。を要請するものです。

第一回(一九七四年)に署名二千六百三十筆で始まり、毎年署名を集め、今日まで一千万筆にのぼる署名を国会に届けてきました。しかし、諸外国では先の大戦で迫害を受けたり、弾圧された人々に對して、国が謝罪し、賠償をおこなっているにもかかわらず、我が国では、未だにこれらの要求が

- 〈国会請願三項目〉
- ① 国は治安維持法が人道に反する悪法であったことを認めること
 - ② 国は治安維持法犠牲者に対して謝罪と賠償をすること
 - ③ 国は治安維持法による犠牲の実態を調査して国民に公表すること

国賠同盟行田・羽生支部のこの間の活動

事務局長 吉田 晃

行田・羽生支部では、12月12日に行われた第3回総会で、隔月の支部会議の開催、学習会・行事の開催、国賠署名目標を300筆に引き上げること、早急に20名の行田・羽生支部を目指すことを決定しました。この目標に沿って活動を行いました。

国賠署名ではYさんが日常的な活動や知り合いにお願いして49筆を集約しました。会議や知り合い訪問に署名用紙を持ち歩きその都度お願いしての成果です。

会員の拡大では、Oさんが、12月の支部総会後に、他界された会員の息子さんに、約束を取り、自宅を訪問し、弔問。その後、入会を勧めると「父は、書物を最後まで(次頁に続く)



新型コロナウイルス感染拡大で、不要不急の外出を控えるなど、感染予防に気をつけながら生活されていると思います
▼菅内閣自民党政権は「菅首相は信頼できない」と、支持率が3割台に急落しています▼特にコロナの影響を最も受けているのが、若者や女性で、パート労働者の約8割が女性です。野村総研の調査では、コロナ禍の下、仕事激減や休業手当なしの実質失業者を含めると、女性の失業者は162万人となり、女性労働者全体の5%の失業率、さらに派遣社員や契約社員らを含めるとさらに高くなると報じ、「既存の支援策からこぼれ落ちていく女性が多いことを踏まえた対策が必要」と言っています(東京新聞1月16日付)

▼また、昨年の自殺者が前年水準を上回り、特に女性と若者など生活基盤の弱い人達が社会的に孤立しています▼今年も、女性差別撤廃条約が批准されてから35年、戦後75年の節目の年です。日本は、ジェンダーギャップ指数が世界153ヶ国中121位と世界の水準から大きく遅れています▼今年ある衆議院選挙で自公政権を退陣させ、ジェンダー平等社会を一步でも進める政治に変えたいと思います。(ユ)

(前頁から続く)

で読んでおり、毎月届く会報も楽しみにしていました。父の名義変更みたいですが、父の後を引き継ぎます」と笑顔で申し込み書に記入してくれました。

また、Yさんは日常の活動を通しての知り合いに声を掛け、2人の方を会員に迎えることが出来ました。

この結果、1月に3人を拡大、現在17名の支部になっています。

次の支部会議は2月27日に予定しています。

総会で決めた目標達成を目指し、話し合いをすすめる予定です。

年末募金ありがとうございました

(新年号の続き・敬称略)

今井裕子、榎 清晴、新藤孝子

新加入同盟員紹介

中村裕和 茨城県古河市 行田市
初雁澄雄 行田市
清水芳郎 行田市

国会請願署名推進コーナー

(個人署名)

全日本年金者組合埼玉県本部 9筆
寄居支部 14筆
埼玉県教職員組合 14筆
富樫鍊三 さいたま市南区 4筆

島村みき子	蓮田市	17筆
阿部テイ	岩槻支部	5筆
高根賢一	岩槻支部	20筆
乾千枝子	岩槻支部	10筆
大澤純二	岩槻支部	15筆
片田 操	岩槻支部	85筆
高田哲郎	小鹿野町	20筆
同	カンパ	11000円
(団体署名)		
全日本年金者組合埼玉県本部	同	寄居支部
同	同	岩槻支部
全国一般・ポリコール労働組合	同	岩槻支部
合計	個人署名	1411筆
	団体署名	42筆

【私も一言】 憲法をいかし、コロナ禍を乗り越え、 安心して暮らせる社会を

埼玉県労働組合連合会

議長 新島 善弘

安倍政権のあとを継いだガースー政権は、日本学術会議への人事介入にみられるように、はやくも強権的な政治手法をむきだしにしています。

「自助、共助、公助、そして絆」という呪文を唱えながら、社会保障など国民生活の向上にむ

けた政策はあとまわしにし、大企業優先、アメリカ服従、いのちと暮らしを削った利潤追求、露骨な新自由主義的政策をさらに展開しているかと画策しています。



このコロナ禍で浮き彫りとなってきたのが、1980年代以降、世界各国でおこなわれてきた新自由主義の矛盾と破綻です。新自由主義にもとづく政治のもとで、労働者は利潤追求優先主義の中で多忙化させられ、競争と成果、そして管理の中で差別分断され、連帯・団結することから遠ざけられてきました。このコロナ禍において、労働者は完全に二極化し、格差と貧困はさらに広がっています。権力とともに資本家は、コロナ禍を利用して「Society5.0」にもとづいた「新世紀戦略」という路線で労働者への搾取をさらに強めようとしています。

コロナ禍だから何もできないではなく、コロナだから何かできる。コロナ禍を絶好のチャンスととらえ、憲法をよりどころに、私たちの運動を大きく展開していかうではありませんか。いっしょに頑張りましょう。

同盟文芸欄

川柳

小鹿野町 高田哲郎

ブレないというは支持率高いうちシャッターの音で顔上げたとわかりマス・マスと言うときだけは顔を上げ病床は作らず罰則だけ作り仮定のことお答えせずに予算組み

春日部市 福家駿吉

廃絶の光差し込む年初め 予算にはGOTOボスが口を出し

【訂正】

12月号不屈版に掲載の国会請願署名推進コーナーの「大野辰男 行田・羽生支部 10筆」は「日本共産党埼玉中部地区委員会 10筆」でした。

また、高田哲郎さんの署名に添えて頂いた、「カンパ一万一千円」が不掲載でしたので、今月号に掲載し、お詫びいたします。

【読者へお願い】

掲載記事への訂正や内容に対するご意見等ありましたら、左記にご連絡ください。

(連絡先) 事務局長 岩田治樹
090-5998-2791